

中村川 緊急治水対策プロジェクト

令和4年度～令和8年度

～流域の関係者が連携し、土地利用を踏まえた令和4年8月豪雨の再度災害防止対策の推進～

○中村川流域では、青森県、鯉ヶ沢町等が連携し、「流域治水プロジェクト」を進めているところであるが、令和4年8月の大雨により、町の市街地において367戸の家屋浸水被害が生じたことから、以下の対策を実施し、水害に強いまちづくりを目指す。

- ・県は、築堤、河道掘削、橋梁架替等の治水対策を概ね5年で緊急的に実施し、同規模の洪水に対して氾濫を防止。
- ・町は、雨水貯留等により内水被害軽減を図るとともに、浸水リスクを踏まえた土地利用規制等に取り組む。

- 事業期間 令和4年度～令和8年度
- 事業費 約66億円【県：約66億円】
- 目標 令和4年8月と同規模の洪水における氾濫防止、内水等の家屋浸水被害の軽減。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

○河川区域での対策

- ・中村川下流部における築堤、河道掘削、橋梁架替、災害復旧等の実施【県】

○集水域での対策

- ・内水被害軽減として、雨水排水、貯留・浸透施設等の整備【町】
- ・水田貯留の実施に向けた調整・検討【県・町】

■被害対象を減少させるための対策

○氾濫域での対策

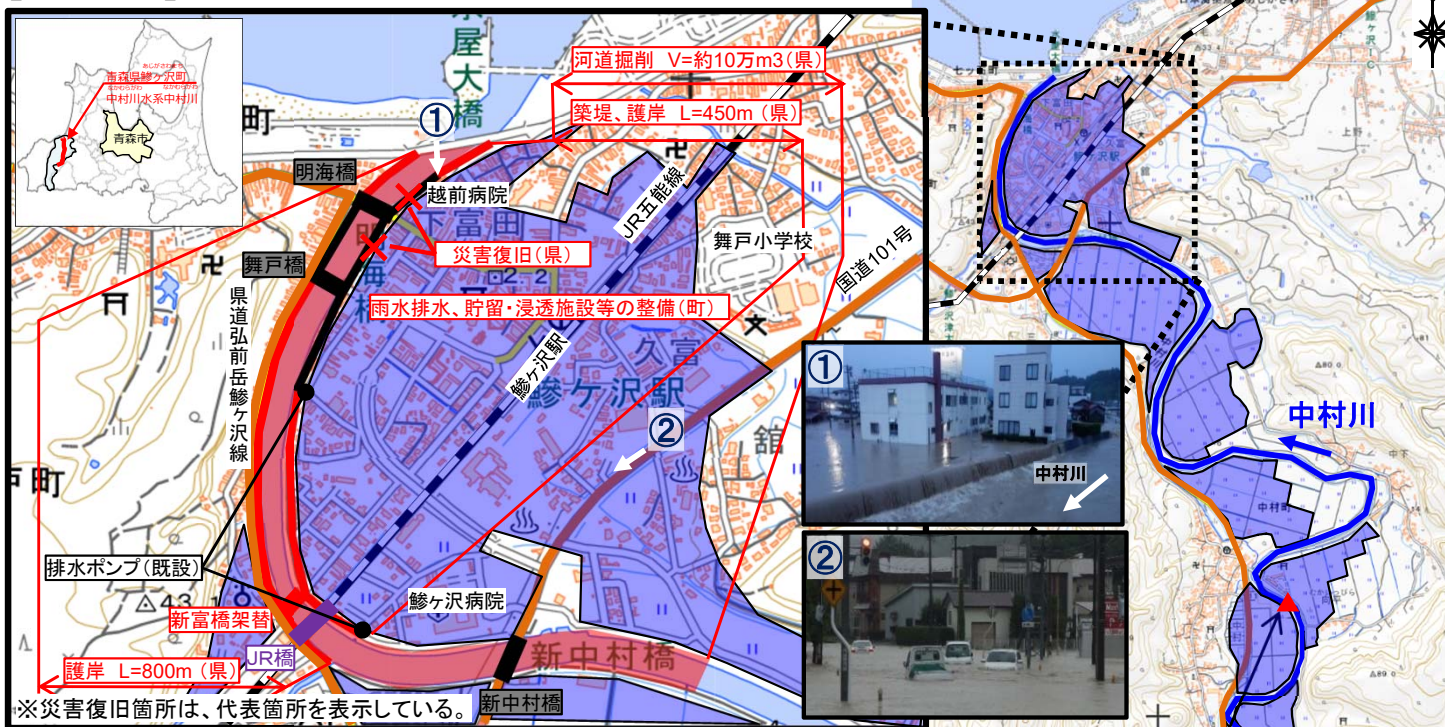
- ・土地利用規制(災害危険区域の指定等)・居住誘導・住まい方の工夫【町】

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

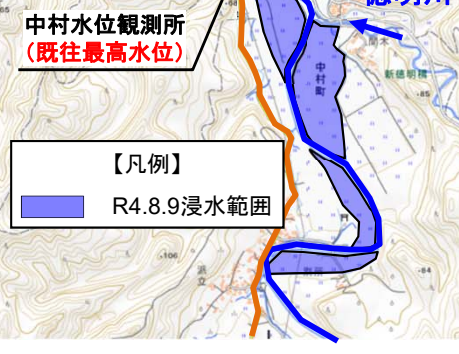
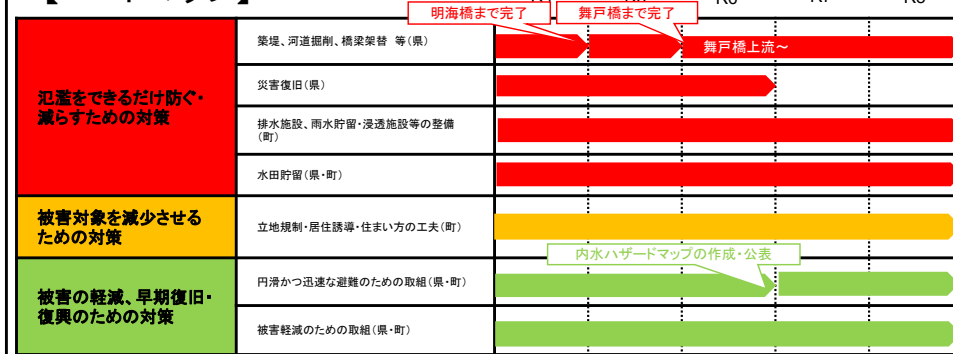
○氾濫域での対策

- ・円滑かつ迅速な避難のための取組(浸水想定区域・ハザードマップ、ホットライン・タイムライン、防災教育等)【県・町】
- ・被害軽減のための取組(水防体制の強化、町庁舎等の機能確保等)【県・町】

【対策箇所】



【ロードマップ】



令和4年8月出水を踏まえた中村川緊急治水対策

～流域の関係者が連携し、土地利用を踏まえた令和4年8月豪雨の再度災害防止対策の推進～

令和4年8月出水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、青森県・鱒ヶ沢町等が連携し、築堤、河道掘削、橋梁架替、雨水貯留等の取り組みを集中的に実施し、流域における浸水被害の軽減を図ります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

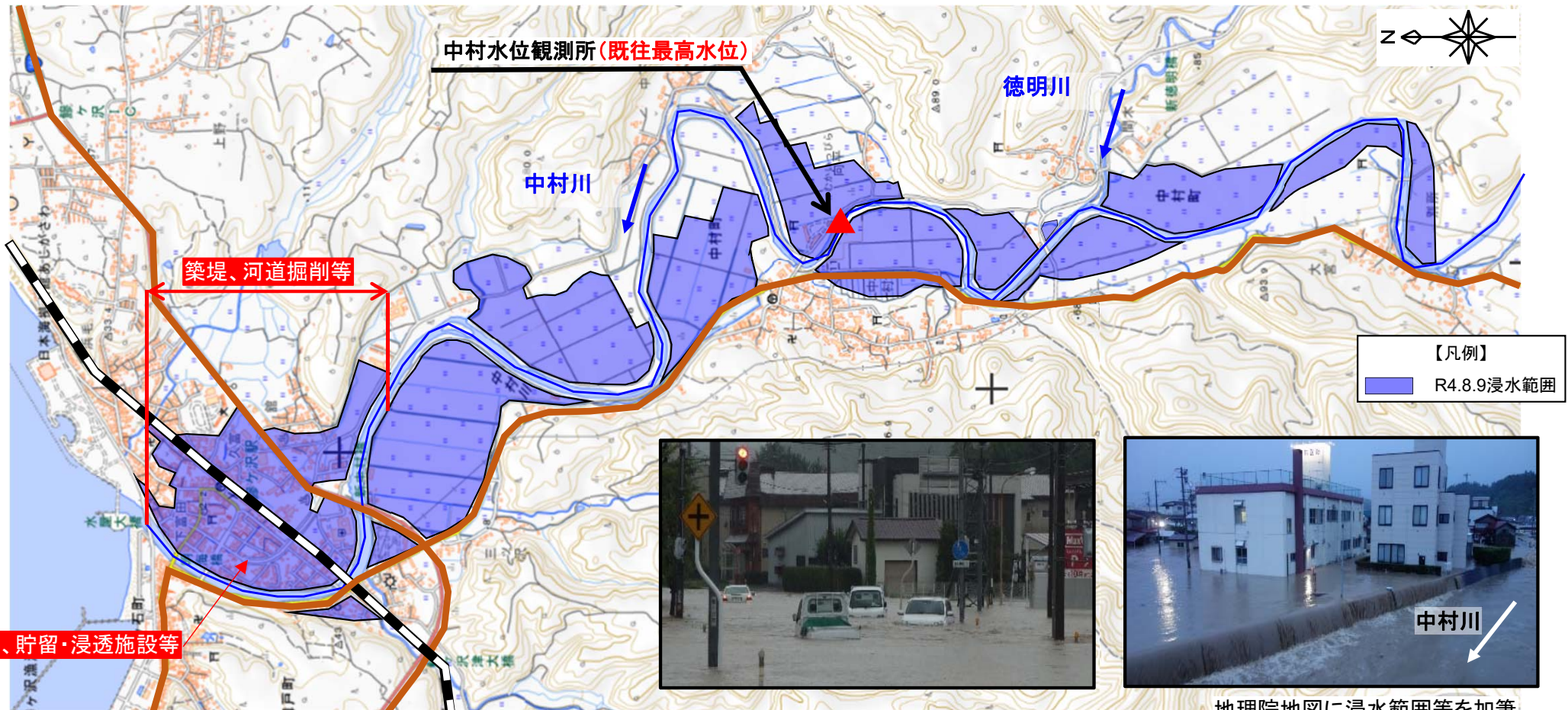
被害対象を減少させるための対策

被害の軽減、早期復旧の・復興のための対策

浸水被害リスクの早期解消に向けた対策の加速化

浸水被害リスクの早期軽減に向けた土地利用規制等の実施

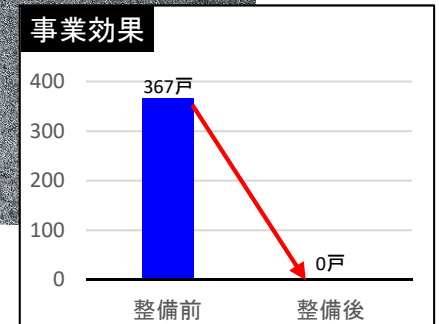
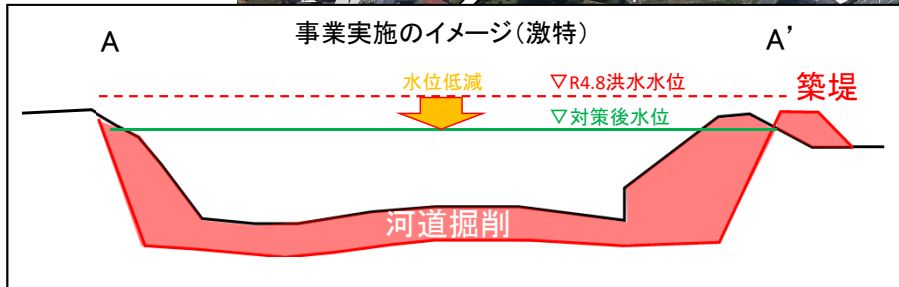
早期避難に寄与する水害リスク情報の充実化



地理院地図に浸水範囲等を加筆

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（河川改修）

中村川下流部は河道断面が狭く、流下能力が低いことから、河道掘削、橋梁架替等により計画で定めた河道断面を確保することで、市街地における河川からの氾濫による家屋浸水を解消する。



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（内水対策）

中村川の水位が上昇すると、標高の低い土地に集まった雨水が排水されず、内水氾濫が発生しやすいことから、雨水の排水や貯留・浸透する施設の整備により内水氾濫の軽減を図る。また、水田貯留実施に向けて調整・検討を進める。

排水施設の事例

可搬式ポンプによる排水状況（中村川）



中村川排水機場



国交省ポンプ車による排水状況（鯉ヶ沢浄化センター）



雨水貯留・浸透施設の事例

雨水貯留施設の事例（笹森沼：青森市）



校庭貯留



平常時

【事例：栄町小学校（札幌市）】

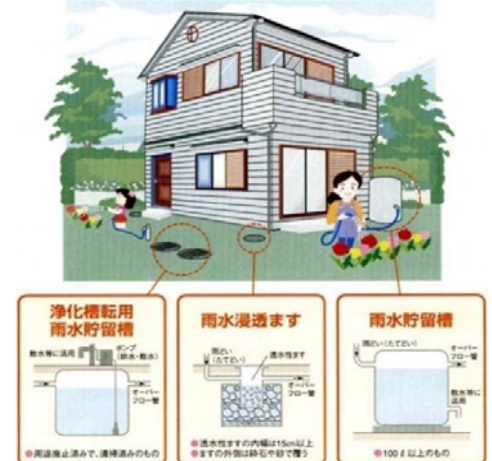
土手を整備し、貯留容量を確保



洪水時

出典：気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会より

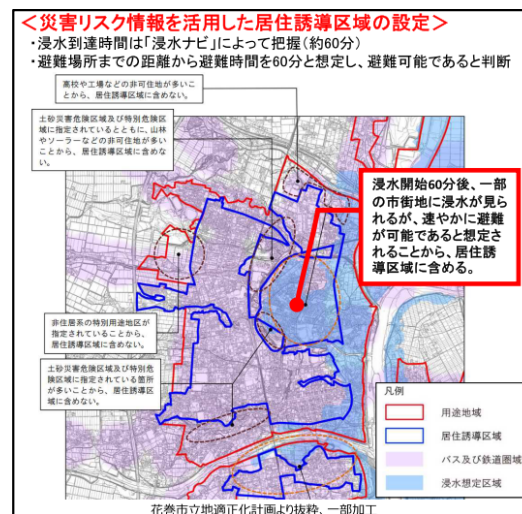
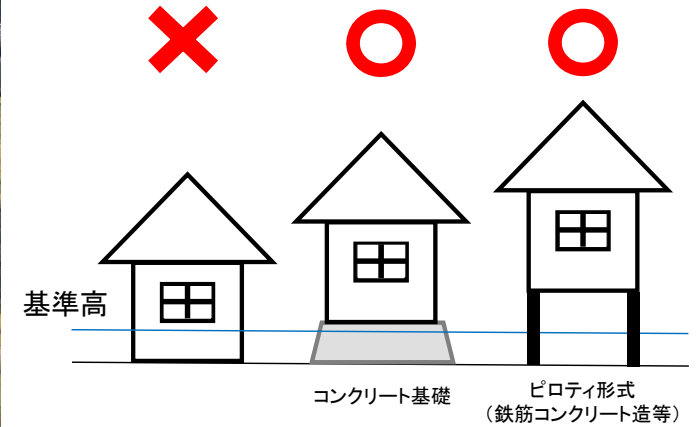
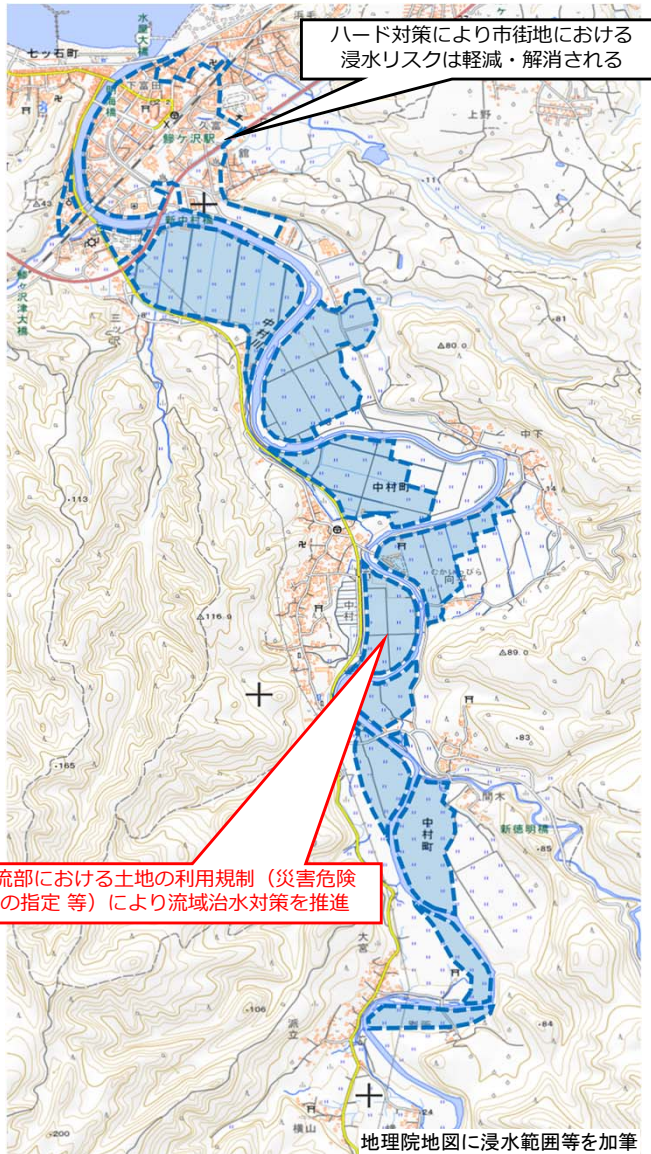
各戸貯留浸透施設（支援対象）のイメージ



出典：気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会より

被害対象を減少させるための対策【土地利用・居住誘導・住まい方の工夫】

浸水リスクの高い中上流部において、人口・資産等を誘導しないような土地利用規制等の取組を実施することにより、流域治水対策の推進を図る。



水害リスクを考慮した立地適正化計画の例
出典：気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会 第1回資料

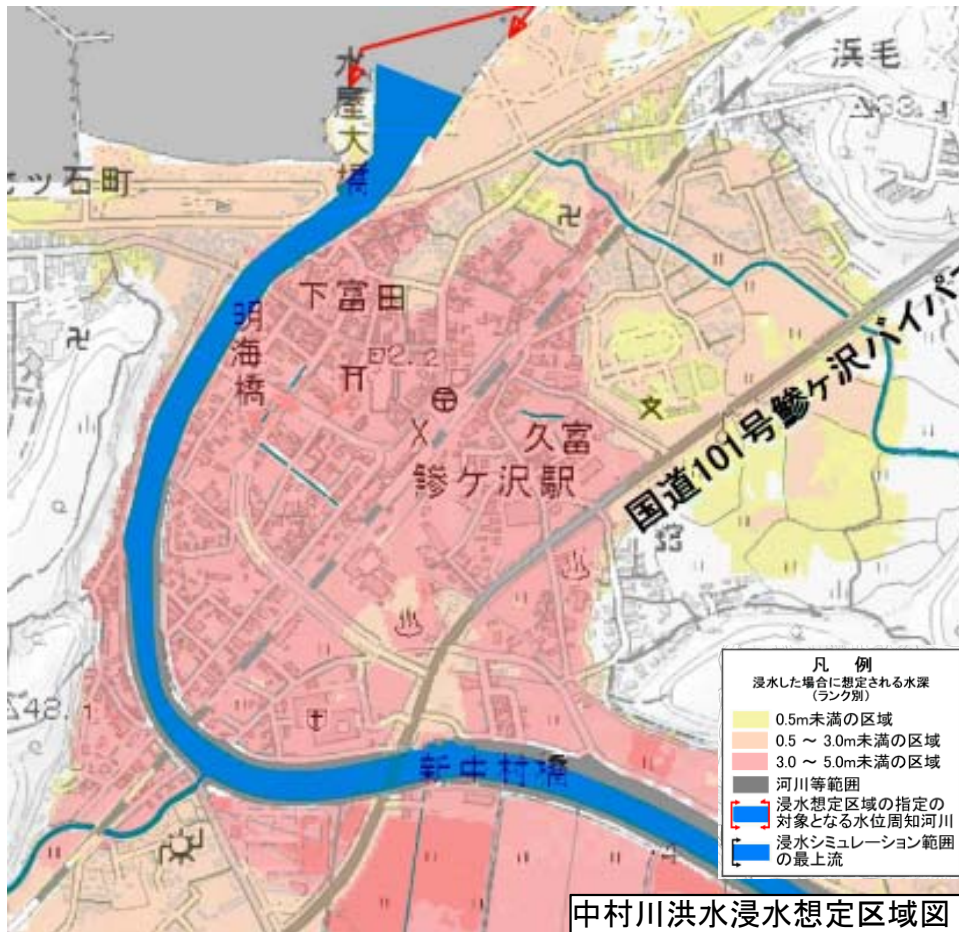
貯留機能保全区域のイメージ
出典：流域治水関連法の概要(国交省)

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策【水害リスク情報の充実】

現行の洪水浸水想定（想定最大規模）に加えて高頻度～低頻度降雨の浸水解析も実施し、水害リスクマップ（浸水頻度図）を新たに作成する。

これに加えて、内水ハザードマップも作成し、内水・外水の両方に対応した水害リスク情報の充実を図ることで防災・減災のための土地利用等を促進する。

現行の洪水浸水想定



水害リスクマップのイメージ

